

完了実績報告書の記載

様式第11 (第11条関係)

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 下平 隆 殿

①

番号は報告者の任意です

番号
年 月 日

代表者の印 (実印) を押印します

報告日を記載
します

リースの場合はリース事業者
(申請者) が報告します

住 所 〒16*~**** 新宿区四谷*丁目*番地
*~*リース株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役社長 リース一郎 印
(貸渡先(リースの場合) 輸送技術商事株式会社)

代表者役職名を忘れないでください

JATA が通知した「交付決定通知書」

の年月日及び番号を記載します

酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進環境対応トラック・バス導入加速事業) 完了実績報告書

平成28年11月1日付け輸技協調(執)第28-***号で交付決定の通知を受けた平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)を完了(申請・廃止)しましたので、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

JATA が通知した「交付決定通知書」に記載されている年月日、番号及び交付決定額を記載します

- 1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金 4,000,000円(平成28年11月1日輸技協調(執)第28-***号)
(うち消費税及び地方消費税相当額 円)
- 2 補助事業の実施状況及び補助金
様式第11(その2)に記載のとおり
交付決定日及び補助対象車両の自動車検査証の
初度登録年月日を記載します
- 3 補助事業の実績期間 平成28年11月1日 ~ 平成29年1月10日
- 4 添付資料
(1) 補助事業の実績状況及び補助金の経費収支実績 様式第11(その2)
(2) 規程別紙2の2(1)~(4)に記載の書類
(3) リース料金算定根拠明細書(補助金がリース料金に反映されていることが確認
できるもの。)(リースの場合に限る)

注 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。



代表者の印（実印）を押印してください

補助事業の実施状況及び補助金の経費収支実績

トラック運送事業者のみ記載します

申請者事業者番号 ^{注1)}	
リースを利用する場合の補助対象車両使用者（貸渡し先）	氏名又は名称：輸送技術商事株式会社 （事業者番号 ^{注1)}) 住所：新宿区四谷**丁目**
補助対象車両（先進環境対応車） *該当する区分に○を付す。	登録番号：品川11さ**** 車台番号：AA-**** 製造者名：〇〇自動車株式会社 車名：〇〇自動車 型式 ^{注2)} ：AA-BB** 先進環境対応車の種類*：FCV EV PHV HV <u>CNGV</u> 区分* ^{注3)} ： <u>大型</u> 中型 小型 <u>トラック</u> バス
自動車検査証の記載内容を記載します	
所要経費	金額
(1)補助基本額(補助対象車両価格)	25,000,000 円
(2)寄付金、補助金その他の収入	0 円
(3)補助対象経費支出予定額((1)-(2))	25,000,000 円
(4)基準額 ^{注5)}	4,000,000 円
(5)補助金所要額 ^{注6)}	4,000,000 円
(6)補助金交付決定額	4,000,000 円
(7)補助金交付確定額 (5)と(6)を比較して少ない方の額	4,000,000 円

補助金交付確定額が様式第11の交付決定額と一致していることを確認してください

注1) 一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者のいずれかに該当する場合に記載する。

注2) 交付規程別表注2に規定する車両情報の登録を行っている車両であること。

注3) 補助対象車両の区分における大型、中型、小型とは、交付規程別紙1の1③の表第1欄に記載の区分のとおりとする。特殊車の場合は改造前のベース車両について記載する。

注4) 補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、補助対象としない。

注5) 基準額については、交付規程別表注2に規定する車両情報の登録において算出及び公表されている基準額とする。

注6) (3)と(4)を比較して少ない方の額（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）